

評価シートの見方（記載例①）

・重点 H31予算編成において重点化・高度化事業として提出するもの
 ・法令補助 法令に補助が明記されているもの及び国県等の間接補助があるもの（直接補助は除く）

取扱基準を設定した時期及びその終期（補助金の開始時期と終期）※取扱基準記載のとおり

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・ その他補助	開始時期	平成28年4月1日	終期	平成31年3月31日
補助事業名	〇〇施設建設促進補助金						
[下段に制度概要を記載]	〇〇施設の建設を促進し、本市□□業を振興・発展させるため、建設費1億円以上の施設に対し補助を行うもの。補助率1/3、限度額1億円、補助対象経費→施設建設費（設備費含む。用地費は除く）						
款・項・目	◇◇費 ◇◇費 ◇◇振興費						
所属等	□□□□部 □□□□課 □□□□係 電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇						

各年度の最終予算額、決算額を入力。3年目は評価時点での決算見込額。特定財源がある場合は右欄に内訳（国、県、使など）を記載
 ※決算額が予算額を超えないように

定額補助の場合は実行補助率を記載。実行補助率(%) = 補助額 / 補助対象経費

取扱基準に記載した目標を記載。補助制度がめざす目標

年 度		28年度（1年目）		29年度（2年目）		30年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	200,000	国 133,000	150,000	国 75,000	150,000	
	決算(千円)	0		120,000	国 60,000	150,000	
補助率		1/3		1/3		1/3	
目 標		3施設/年の立地 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上			100.0%	3施設		
	達成率80%以上						
	達成率50%以上					66.7%	2施設
	達成率50%未満	0.0%	0施設				
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		施設看板、事業者ホームページ等					

左欄に達成率、右欄に数値を記載。3年目は評価時点での見込数値を記載

目標が数値でない場合はこの欄に記載

補助事業者が新潟市からの補助金交付について公表している媒体を記載

①の場合は拡充・改善のどちらかを○で囲み、改善の場合は更にその内容を○で囲む

①～③を選択した理由、次年度以降の事業展開について記載

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	×
	b. 補助率は1/2以内か	○	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○	
	c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○	
	d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○	
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 28年度は制度新設に伴い、市報及びホームページ等で広報を行ったほか新聞等でも取り上げられたため、相談件数としてもかなりのものがあつたが、現在は大分落ち着いてきている。今後は制度のPR手法を再検討し、効果的な周知に努め立地件数の向上に繋げていく。 <g～hにおける取組>				
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 制度新設に伴う周知不足があつた。30年度の目標は達成が見込めていない。30年度は相談件数が伸び悩んでいる状況があるため、PRの手法を再検討し、より効果的な周知を行い事業の目的をしっかりと広めていく必要がある。				
① 拡充 ② 改善 ③ 補助率、補助額、補助対象経費、その他) ② 継続 ③ 廃止	①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその改善点も踏まえること 2年目は目標を達成したものの、3年目は見込みではあるが目標値に到達していない。他政令市を参考に補助率を1/3から1/4に見直す、目標達成に向け制度の周知に努め、該当施設の立地促進を図っていく。				

単年度補助金も含め、やめる、終わる補助金については全て補助制度の「③ 廃止」を選択

注 補助金の開始時期、終期は補助金取扱基準記載の時期と一致します。
 年度によって目標が異なる場合は、目標欄に年度毎の目標を記載し、達成度欄もその目標年度毎に評価してください。
 決算額が予算額を超えないように注意してください。